

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 栃倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組 東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 前第2四半期 連結累計期間	第66期 当第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	12,851,623	15,749,462	34,981,158
経常利益 (千円)	21,733	292,866	608,440
四半期(当期)純利益 (千円)	46,789	163,404	287,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,963	75,122	411,038
純資産額 (千円)	14,290,348	14,676,295	14,733,724
総資産額 (千円)	33,563,805	34,616,884	39,077,879
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	1.41	4.93	8.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	42.2	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,828	2,870,283	1,162,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,242	210,818	544,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,397,954	2,676,567	241,056
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	3,976,621	4,700,799	4,717,901

回次	第65期 前第2四半期 連結会計期間	第66期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.95	5.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、後半伸び悩みがみられたものの、東日本大震災からの復旧・復興施策の進展や雇用・収益環境の持ち直し、堅調な個人消費を背景とした幅広い国内需要が成長を支え、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

然しながら、世界経済の減速や円高により、輸出や生産活動が弱まる状況が続きました。

一方、建設市場においては、震災の復旧・復興に向けた動きがスタートしており、公共投資も2四半期連続でプラスになり、民間建設投資も穏やかな回復基調を継続しました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸張を期して鋭意事業活動を展開してまいりました結果、前期からの繰越工事が多く、手持工事が順調に進捗したことなどにより、第2四半期の売上高は157億49百万円（前年同期比22.5%増）と大幅増となりました。

損益面につきましては、繰越工事の採算性向上、継続的な原価低減の取り組みによる売上利益率の上昇により、経常利益2億92百万円（前年同期は経常利益21百万円）、四半期純利益1億63百万円（前年同期比249.2%増）と大幅な増加になりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、期初繰越工事が多かったことにより、売上高は140億47百万円（前年同期比24.2%増）となり、セグメント利益は62百万円（前年同期はセグメント損失1億20百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、概ね前期並みの、売上高は5億2百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は2億87百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益は83百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発の売上及びゴルフ場の集客数の増加等により、売上高は9億12百万円（前年同期比17.6%増）となり、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比159.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は47億円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億70百万円（前年同期は使用した資金7億49百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加額が未成工事支出金等の増加と仕入債務の減少による資金の減少額を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億10百万円（前年同期は使用した資金5億42百万円）となりました。これは主に、有形固定資産と投資有価証券の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億76百万円（前年同期は使用した資金13億97百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,051	5.97
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地 1	1,618	4.70
植木 馨	新潟県柏崎市	1,411	4.10
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋 2 番 8 号 (株)植木組内	1,409	4.09
植木 義明	新潟県長岡市	1,109	3.22
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通 2 丁目 2 番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋 2 番 8 号 (株)植木組内	827	2.40
日本トラスティ・サーピス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	794	2.31
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18番24号	677	1.96
計	-	11,679	33.98

(注) 上記のほか、自己株式が1,237千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,237,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,891,000	32,891	-
単元未満株式	普通株式 239,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,891	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,237,000	-	1,237,000	3.60
計	-	1,237,000	-	1,237,000	3.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,003,030	4,885,341
受取手形・完成工事未収入金等	³ 13,655,905	³ 7,543,261
販売用不動産	455,029	555,938
商品	3,521	3,654
未成工事支出金等	2,506,056	4,494,443
材料貯蔵品	66,844	65,837
その他	1,369,583	993,274
貸倒引当金	24,174	13,817
流動資産合計	23,035,798	18,527,933
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,747,846	4,654,948
土地	7,841,364	7,930,973
その他(純額)	970,163	1,018,676
有形固定資産合計	13,559,374	13,604,598
無形固定資産	169,602	146,704
投資その他の資産		
その他	2,402,530	2,426,370
貸倒引当金	89,425	88,721
投資その他の資産合計	2,313,104	2,337,648
固定資産合計	16,042,080	16,088,950
資産合計	39,077,879	34,616,884
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,511,414	³ 7,315,947
短期借入金	5,547,556	3,161,576
未払法人税等	38,740	159,034
未成工事受入金	1,701,602	2,462,095
引当金		
賞与引当金	336,066	188,823
役員賞与引当金	8,620	-
完成工事補償引当金	23,366	26,720
工事損失引当金	242,697	65,035
その他	758,521	566,739
流動負債合計	18,168,584	13,945,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,600,490	1,486,702
引当金		
退職給付引当金	2,117,713	2,048,162
役員退職慰労引当金	393,077	408,596
債務保証損失引当金	207,685	197,050
資産除去債務	8,520	8,575
その他	1,848,082	1,845,529
固定負債合計	6,175,569	5,994,616
負債合計	24,344,154	19,940,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,713,546	4,548,526
自己株式	156,208	156,237
株主資本合計	15,232,422	15,067,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,691	134,214
土地再評価差額金	523,994	328,092
その他の包括利益累計額合計	569,686	462,306
少数株主持分	70,987	71,228
純資産合計	14,733,724	14,676,295
負債純資産合計	39,077,879	34,616,884

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	2 12,851,623	2 15,749,462
売上原価	11,392,019	13,994,576
売上総利益	1,459,604	1,754,885
販売費及び一般管理費	1 1,458,274	1 1,473,170
営業利益	1,330	281,715
営業外収益		
受取利息	6,261	989
受取配当金	16,024	15,058
受取手数料	5,700	2,900
その他	29,331	26,877
営業外収益合計	57,317	45,825
営業外費用		
支払利息	36,939	33,707
その他	25	967
営業外費用合計	36,913	34,674
経常利益	21,733	292,866
特別利益		
固定資産売却益	17,870	1,410
投資有価証券売却益	40,000	800
その他	10,635	-
特別利益合計	68,505	2,210
特別損失		
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	2,441	215
投資有価証券評価損	-	19,805
その他	-	0
特別損失合計	2,481	20,020
税金等調整前四半期純利益	87,757	275,057
法人税等	38,022	111,411
少数株主損益調整前四半期純利益	49,734	163,645
少数株主利益	2,945	240
四半期純利益	46,789	163,404

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,734	163,645
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	82,698	88,522
その他の包括利益合計	82,698	88,522
四半期包括利益	32,963	75,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,908	74,881
少数株主に係る四半期包括利益	2,945	240

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,757	275,057
減価償却費	290,235	281,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,413	11,060
賞与引当金の増減額(は減少)	109,121	147,243
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,708	8,620
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	937	3,354
工事損失引当金の増減額(は減少)	40,737	177,662
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,616	69,551
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,089	15,519
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10,635	10,635
受取利息及び受取配当金	22,285	16,048
支払利息	36,939	33,707
売上債権の増減額(は増加)	2,967,302	6,112,643
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,702,941	1,988,386
たな卸資産の増減額(は増加)	1,513	104,071
仕入債務の増減額(は減少)	1,772,029	2,195,466
未成工事受入金の増減額(は減少)	621,050	760,492
その他	545,095	60,758
小計	260,622	2,814,042
利息及び配当金の受取額	22,285	16,048
利息の支払額	36,135	32,842
法人税等の支払額	475,357	12,602
法人税等の還付額	-	85,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,828	2,870,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	364,443	181,274
有形固定資産の売却による収入	22,465	3,000
投資有価証券の取得による支出	23,213	178,965
投資有価証券の売却による収入	40,000	4,785
貸付金の回収による収入	3,570	42,880
その他	220,619	98,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,242	210,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	2,200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	238,368	599,768
自己株式の取得による支出	760	29
配当金の支払額	133,708	133,247
その他	25,117	43,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,397,954	2,676,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,690,024	17,102
現金及び現金同等物の期首残高	6,666,646	4,717,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,976,621	4,700,799

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,151千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)ホテル小柳	147,684千円	(株)ホテル小柳	140,382千円
(株)平間環境	60,001	(株)平間環境	56,668
計	207,685	計	197,050

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,000千円	1,575千円

3 四半期連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	9,258千円	18,575千円
支払手形	-	324

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	565,245千円	568,739千円
賞与引当金繰入額	49,401	50,088
役員退職慰労引当金繰入額	22,569	19,996
貸倒引当金繰入額	50,042	10,925

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	4,279,440千円	4,885,341千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	302,819	184,542
現金及び現金同等物	3,976,621	4,700,799

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,308,291	499,757	267,724	12,075,773	775,850	12,851,623	-	12,851,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133,651	41,455	4,572	179,679	63,909	243,589	243,589	-
計	11,441,943	541,212	272,297	12,255,453	839,759	13,095,212	243,589	12,851,623
セグメント利益 又はセグメント 損失()	120,856	44,787	56,580	19,488	42,013	22,524	21,194	1,330

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 21,194千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,047,144	502,221	287,994	14,837,361	912,101	15,749,462	-	15,749,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	199,478	39,748	5,690	244,917	57,839	302,756	302,756	-
計	14,246,623	541,970	293,684	15,082,278	969,940	16,052,218	302,756	15,749,462
セグメント利益	62,689	44,771	83,680	191,141	109,079	300,221	18,505	281,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 18,505千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円41銭	4円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,789	163,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,789	163,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,137	33,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。